



# 長野県 物価高騰・米国関税措置支援パッケージ 2.0 (概要版)

～県民の確かな暮らしを守り、持続可能な産業構造への転換を図る～

長野県  
令和7年9月19日

先行きが不透明な厳しい経済状況下において、県民の皆様の確かな暮らしを守り、中小企業者等の安定かつ持続的な経営を支えるため、更なる対策として賃上げ環境の整備や価格転嫁の促進、省エネの加速化による構造転換に取り組み、県民や事業者等の皆様を切れ目なく支援します。

【参考】9月補正予算案における関連事業予算計上額：4億7838万7千円

※橙色字は主な新規・拡充、下線は9月補正予算案

## 1 県民の確かな暮らしを支援 ～ 守る ～

- ◆ コメの価格高騰対策 米価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に対する食料支援を拡充、フードドライブ統一キャンペーン、渇水下でのR7年産米の生産量・品質確保のための支援 等
- ◆ エネルギー価格高騰対策 ガソリン価格適正化等に関する検討会の開催、LPGガス料金の負担軽減、ガソリン価格適正化の検討に向けたガソリン価格表示等実態調査、家庭における省エネの推進、自家用車から公共交通への利用転換促進 等
- ◆ 物価高に対する生活者支援 低所得世帯への支援金支給、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給、学校給食費等の負担軽減 応急的な住まいとして県営住宅を提供 等

## 2 当面の経営環境の変化への対応 ～ 支える ～

- ◆ 賃上げ環境の整備 持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成を行う中小企業者等を支援、中小企業融資制度の拡充（賃上げ支援）、賃上げ促進税制等の国施策の活用促進 等
- ◆ 価格転嫁の促進 「長野県価格転嫁サポーター制度」を創設し金融機関・支援機関職員等による支援体制を強化、専門家等によるより細やかな価格転嫁サポート 等
- ◆ 中小企業への経営支援 中小企業融資制度の拡充（関税対応）、特別高圧を受電する中小企業者等への支援、県産酒米の確保支援 等

## 3 中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～ 備える ～

- ◆ 付加価値向上・産業DX推進 専門家派遣等による経営課題の解決支援、産学官連携によるITビジネス創出・IT人材確保の支援 等
- ◆ 省エネの加速化 県ゼロカーボン戦略の中間見直しにおいて全分野にわたり省エネ対策の更なる推進を検討、産学官金連携による長野県産業水素共創ネットワークの設置 等
- ◆ スタートアップ・エコシステムの強化 スタートアップ・エコシステムの強化に向けた支援戦略の策定・PR強化等 等
- ◆ 海外展開・生産拠点の多角化 海外販路の新規開拓支援、農畜産物輸出拡大、国内販路の開拓支援 等
- ◆ しあわせバイ信州運動の推進 県産米の安定供給・地産地消に向けた課題解決策の検討 等

## 4 『伝わる』情報の発信

- ◆ 相談窓口の設置 県機関に特別相談窓口を設置、米国関税県連絡協議会の設置 等
- ◆ 支援策をわかりやすく確実に届けるため、丁寧かつ積極的に情報を発信 県公式ウェブサイト内の専用ページ・県公式LINEによる発信、動画等を活用した発信、金融機関・商工団体等と連携したプッシュ型の発信 等



# 物価高騰・米国関税措置支援パッケージ2.0 改定のポイント

## 1 支援パッケージ1.0策定（6/13）以降の主な状況変化

### ● 日米間の合意に基づき、自動車・同部品の追加関税は9/16から適用

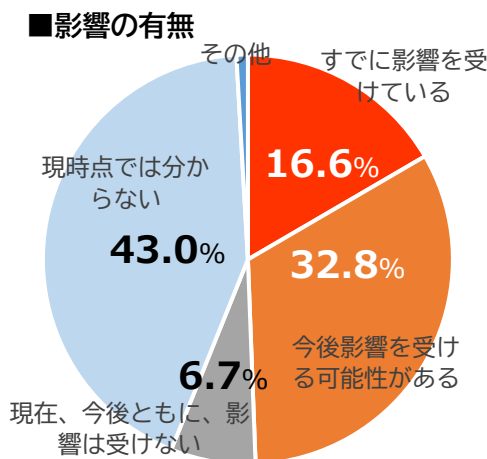
※自動車・同部品に対する25%の追加関税を、一般関税率（MFN税率）を含めて15%に引き下げ

### ● 8/7に長野地方最低賃金審議会が、過去最大となる63円の最低賃金の引上げを答申

※10/3から適用される最低賃金：時間額1,061円

#### 米国関税措置の長野県企業への影響に関する緊急アンケート概要

・調査期間：2025年7月22日～8月8日  
・回答数：433件（製造業325 非製造業108）



#### ■期待する支援策（複数回答可）

|                |                |
|----------------|----------------|
| ① 資金繰り・資金調達支援  | 99社<br>(13.8%) |
| ② 生産性向上への支援    | 97社<br>(13.6%) |
| ③ 情報提供の迅速化・充実化 | 96社<br>(13.5%) |
| ④ 価格の維持・向上支援   | 89社<br>(12.4%) |
| ⑤ 雇用対策の強化      | 81社<br>(11.3%) |

## 2 支援パッケージ2.0への改定の趣旨

- 喫緊の対策として、物価高騰等により厳しい経営環境にある中小企業においても持続的な賃上げが可能となるよう環境整備に注力。あわせて、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯、生活困窮世帯等が安心して暮らせるよう支援を確実に届ける
- さらに、中長期的な影響への対策として、社会全体の省エネ・エネルギーコスト削減の加速化と地域資源等を活用した特色ある産業の創出に取り組み、社会経済の構造転換と更なる成長を図る



## 3 支援パッケージ2.0の新規・拡充の取組

下線：9月補正予算案

### 柱1 県民の確かな暮らしを支援 ～ 守 る ～



#### コメの価格高騰対策

- ・ **【新】** 渇水下でのR 7年産米の生産量・品質確保のための支援

(9月補正:1740万円)



#### エネルギー価格高騰対策

- ・ 自家用車から公共交通への利用転換促進

※ライフスタイルに合わせて公共交通を利用するアイデアを「公共交通のりかた百景」で紹介  
ノマド通勤やエコドライブ通勤を促す「信州スマートムーブ通勤ウィーク」を実施 (9/19~10/3)

### 柱2 当面の経営環境の変化への対応 ～ 支 え る ～



#### 賃上げ環境の整備

- ・ **【新】** 持続的な賃上げを行うための生産性向上に資する設備投資や人材育成を行う中小企業者等を支援 (9月補正:4億3719万円)

- ・ 中小企業融資制度(賃上げ支援)の拡充



#### 価格転嫁の促進

- ・ **【新】** 「長野県価格転嫁サポーター制度」を創設し金融機関・支援機関職員等による支援体制を強化 ※認定を受けた職員が事業者を個別訪問し相談対応等を実施
- ・ 専門家等によるより細やかな価格転嫁サポート

### 柱3 中長期的な経営基盤の強化・構造転換 ～ 備 え る ～



#### 省エネの加速化

- ・ 県ゼロカーボン戦略の中間見直しにおいて全分野にわたり省エネ対策の更なる推進を検討
- ・ 産学官金連携による長野県産業水素共創ネットワークの設置



#### スタートアップ・エコシステムの強化

- ・ **【新】** スタートアップ・エコシステムの強化に向けた支援戦略の策定・PR強化等

(9月補正:2379万7千円)<sup>3</sup>